

ワクチン接種と同時 感染対策の基本的 取り組み

同時 並行で



共産党・志位委員長提起

日本共産党の志位和夫委員長は2月18日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルスのワクチンの接種開始にあたって、現時点で求められる課題について提起しました。要約して紹介します。

ワクチンの安全性・有効性、副反応などのリスクについて、迅速・徹底的な情報公開を

国民のなかには新型コロナの収束への有力な手段としてワクチンへの期待がある一方、不安の声も少なくありません。

ワクチンの安全性・有効性、副反応などのリスクについての国内外のデータを、迅速かつ徹底的に国民に明らかにしていくことを求めます。

「特例承認」を決めた薬事・食品衛生審議会をはじめ、ワクチンの選定・承認にかかわるすべての会議の議事録・資料などをすみやかに公開することも不可欠です。

ワクチン接種は、あくまでも個人の自由意思で行われるべきであり、接種の有無で差別することは絶対にあってはなりません。

「ワクチン頼み」で感染対策がおろそかになれば大きな失敗に陥る

ワクチンは感染収束への有力な手段ですが、未知の問題を多く抱えています。

厚生労働省も、ワクチンによる発症予防効果は臨床実験で確認されたが、感染予防効果については「明らかになっていない」としています。ワクチンの効果が長期にわたっ

て続くかどうかもわかっていません。変異株のなかには抗体がきかない「逃避変異」もあるとの指摘もあります。ワクチン接種が始まって、社会全体での効果が確認されるにはかなりの時間がかかるというのが、専門家の一致した指摘です。

ですから「ワクチン頼み」になって、感染対策の基本的取り組みがおろそかになったら、大きな失敗に陥ることになります。

この点で、現在、新規感染者数の減少に伴って、検査数も減少していることは、大きな問題です。新規感染者数が減少し、検査のキャパシティ（能力）に余裕ができていまいそ、検査によって感染を抑え込むことが重要となっています。

わが党が一貫して求めてきたように、無症状感染者を含めた検査の抜本的拡充、医療機関への減収補填（ほてん）、十分な補償など、感染対策の基本的取り組みを、同時並行でしっかりと行うことが、いよいよ重要です。

（志位氏はこの後、「ワクチン接種と感染対策という二大事業を担う自治体と医療体制への支援の抜本的強化」と、「世界的な『ワクチン格差』の解消のため、日本政府が積極的役割をはたす重要性」の2点について、それぞれ具体的に提起しました。）

詳しくは動画をご覧ください→



コロナで、お困りの方は 日本共産党にご相談ください。



党都副委員長・医師 谷川智行 衆議院議員 笠井 亮 前衆議院議員 池内さおり 衆議院議員 宮本 徹 山添浩吉議員事務所事務局長 坂井和歌子



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は

日本共産党

ワクチン接種と同時 感染対策の基本的 取り組み

同時 並行で



共産党・志位委員長提起

日本共産党の志位和夫委員長は2月18日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルスのワクチンの接種開始にあたって、現時点で求められる課題について提起しました。要約して紹介します。

ワクチンの安全性・有効性、副反応などのリスクについて、迅速・徹底的な情報公開を

国民のなかには新型コロナの収束への有力な手段としてワクチンへの期待がある一方、不安の声も少なくありません。

ワクチンの安全性・有効性、副反応などのリスクについての国内外のデータを、迅速かつ徹底的に国民に明らかにしていくことを求めます。

「特例承認」を決めた薬事・食品衛生審議会をはじめ、ワクチンの選定・承認にかかわるすべての会議の議事録・資料などをすみやかに公開することも不可欠です。

ワクチン接種は、あくまでも個人の自由意思で行われるべきであり、接種の有無で差別することは絶対にあってはなりません。

「ワクチン頼み」で感染対策がおろそかになれば大きな失敗に陥る

ワクチンは感染収束への有力な手段ですが、未知の問題を多く抱えています。

厚生労働省も、ワクチンによる発症予防効果は臨床実験で確認されたが、感染予防効果については「明らかになっていない」としています。ワクチンの効果が長期にわたっ

て続くかどうかもわかっていません。変異株のなかには抗体がきかない「逃避変異」もあるとの指摘もあります。ワクチン接種が始まって、社会全体での効果が確認されるにはかなりの時間がかかるというのが、専門家の一致した指摘です。

ですから「ワクチン頼み」になって、感染対策の基本的取り組みがおろそかになったら、大きな失敗に陥ることになります。

この点で、現在、新規感染者数の減少に伴って、検査数も減少していることは、大きな問題です。新規感染者数が減少し、検査のキャパシティ（能力）に余裕ができていませ、検査によって感染を抑え込むことが重要となっています。

わが党が一貫して求めてきたように、無症状感染者を含めた検査の抜本的拡充、医療機関への減収補填（ほてん）、十分な補償など、感染対策の基本的取り組みを、同時並行でしっかりと行うことが、いよいよ重要です。

（志位氏はこの後、「ワクチン接種と感染対策という二大事業を担う自治体と医療体制への支援の抜本的強化」と、「世界的な『ワクチン格差』の解消のため、日本政府が積極的役割をはたす重要性」の2点について、それぞれ具体的に提起しました。）

詳しくは動画をご覧ください→



コロナで、お困りの方は
日本共産党にご相談ください。

東京民報
ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党